

相続税の申告書

修正

FD3563

××× 税務署長

×××年 ×月 ×日 提出

相続開始年月日 ×××年 ×月 ×日

※申告期限延長日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人	
フリガナ (被相続人) ソウゾク イチロウ		ソウゾク ハナコ	
氏名 相続 一郎		相続 花子	
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。	
生年月日 ×××年 ×月 ×日 (年齢 ××歳)		×××年 ×月 ×日 (年齢 ××歳)	
住所 (電話番号) 東京都××市××〇〇-〇		〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都××市××〇〇-〇 (〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇)	
被相続人との続柄 職 業		妻 無職	
取得原因 該当する取得原因を○で囲みます。		○相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与	
※整理番号			
取得財産の価額 (第11表③)	① 1698000000	取得財産の価額 (第11表③)	840000000
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③ 18000000	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	
純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④ 168000000	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	84000000
純資産価額に計算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤	純資産価額に計算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	
課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥ 168000000	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	84000000
法定相続人の数 遺産に係る基礎控除額	⑦ 3人 48000000	法定相続人の数 遺産に係る基礎控除額	
相続税の総額	⑧ 19000000	相続税の総額	
一般の場合 (⑩の場合を除く)	⑨ 19000000	一般の場合 (⑩の場合を除く)	0.50000000
農地等納税を受ける場合	⑩	農地等納税を受ける場合	
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑦)	⑪	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑦)	
暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2②)	⑫	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2②)	
配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑬ 9500000	配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	9500000
⑩・⑬以外の税額控除額 (第8の8表1⑤)	⑭	⑩・⑬以外の税額控除額 (第8の8表1⑤)	
計	⑮ 9500000	計	9500000
差引税額 (⑨+⑫-⑬)又は(⑩+⑫-⑬) (赤字のときは0)	⑯ 9500000	差引税額 (⑨+⑫-⑬)又は(⑩+⑫-⑬) (赤字のときは0)	
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	⑰	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	00
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	⑱	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	
小計 (⑯-⑰-⑱)	⑲ 9500000	小計 (⑯-⑰-⑱)	0
納税猶予税額 (第8の8表2⑧)	⑳	納税猶予税額 (第8の8表2⑧)	00
申告納税額 (19-20)	㉑ 9500000	申告納税額 (19-20)	00
申告期限までに納付すべき税額	㉒	申告期限までに納付すべき税額	
還付される税額	㉓ △	還付される税額	△
この申告書の修正前の小計	㉔	この申告書の修正前の小計	
納税猶予税額	㉕	納税猶予税額	00
申告納税額 (還付の場合は、頭に△を記載)	㉖	申告納税額 (還付の場合は、頭に△を記載)	
小計の増加額 (19-23)	㉗	小計の増加額 (19-23)	
この申告により納付すべき税額又は還付される税額 (還付の場合は、頭に△を記載) ((21)又は(22)-(25))	㉘	この申告により納付すべき税額又は還付される税額 (還付の場合は、頭に△を記載) ((21)又は(22)-(25))	
申告区分 年分	グループ番号	補完番号	補完番号
名簿番号	申告年月日	関与区分	書面添付
		検算	管理補完
			確認
作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号		この申告が修正申告である場合の異動の内容等	
		税理士法書面提出 30条 33条の2	

第1表(令和5年1月分以降用)

注 ⑩欄の金額が赤字となる場合は、⑩欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、⑩欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときは⑩欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。

この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合)は、参考を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません)。

※税務署 署名欄 信付印 年月日 (確認)

相続税の申告書(続)

修正

F D 3 5 6 4

※申告期限延長日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		ソウゾク タロウ		参考として記載している場合		フリガナ		参考として記載している場合			
氏名		相続 太郎		参考		氏名		参考			
個人番号又は法人番号		9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。		個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。			
生年月日		××○年 ○月 ○○日 (年齢 ○○歳)				生年月日		(年齢 歳)			
住所 (電話番号)		〒○○○-○○○○ 東京都××区××○○-○-○ (○○○ - ○○○○ - ○○○○)				住所 (電話番号)		(- -)			
被相続人との続柄		長男		会社員		被相続人との続柄					
取得原因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与				取得原因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
※整理番号						※整理番号					
課税価格の計算	取得財産の価額(第11表③)	①	8 5 8 0 0 0 0 0	円		取得財産の価額(第11表③)		円			
	相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)	②				相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)					
	債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)	③	1 8 0 0 0 0 0 0			債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)					
	純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)	④	8 4 0 0 0 0 0 0			純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)					
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)	⑤				純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)					
	課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)	⑥	8 4 0 0 0 0 0 0		0 0 0	課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)			0 0 0		
各人の算出税額の計算	法定相続人の数					法定相続人の数					
	遺産に係る基礎控除額					遺産に係る基礎控除額					
	相続税の総額	⑦					相続税の総額				
	一般の場合(⑩の場合を除く)	⑧	0 . 5 0 0 0 0 0 0 0 0	円		一般の場合(⑩の場合を除く)					
	農地等納税を受ける場合	⑩				農地等納税を受ける場合					
各人の納付・還付税額の計算	暦年課税分の贈与税額控除額(第4表の2②)	⑫				暦年課税分の贈与税額控除額(第4表の2②)					
	配偶者の税額軽減額(第5表①又は②)	⑬				配偶者の税額軽減額(第5表①又は②)					
	⑫・⑬以外の税額控除額(第8の8表1⑤)	⑭				⑫・⑬以外の税額控除額(第8の8表1⑤)					
	計	⑮				計					
この申告書の修正申告書である場合	差引税額(⑨+⑫-⑬)又は(⑩+⑫-⑬)(赤字のときは0)	⑯	9 5 0 0 0 0 0 0			差引税額(⑨+⑫-⑬)又は(⑩+⑫-⑬)(赤字のときは0)					
	相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表1⑧)	⑰			0 0	相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表1⑧)			0 0		
	医療法人持分税額控除額(第8の4表2B)	⑱				医療法人持分税額控除額(第8の4表2B)					
	小計(⑯-⑰-⑱)	⑲	9 5 0 0 0 0 0 0			小計(⑯-⑰-⑱)					
	納税猶予税額(第8の8表2⑧)	⑳			0 0	納税猶予税額(第8の8表2⑧)			0 0		
	申告納税額(⑲-⑳)	㉑	9 5 0 0 0 0 0 0			申告納税額(⑲-⑳)					
	申告期限までに納付すべき税額	㉒	△			申告期限までに納付すべき税額					
	還付される税額	㉓				還付される税額					
	この修正前の申告納税額(還付の場合は、頭に△を記載)	㉔			0 0	この修正前の申告納税額(還付の場合は、頭に△を記載)			0 0		
	小計の増加額(⑲-㉔)	㉕				小計の増加額(⑲-㉔)					
この申告により納付すべき税額又は還付される税額(還付の場合は、頭に△を記載)(㉑又は㉒-㉕)	㉖				この申告により納付すべき税額又は還付される税額(還付の場合は、頭に△を記載)(㉑又は㉒-㉕)						
申告区分	年分	グループ番号	補完番号	補完番号	申告区分	年分	グループ番号	補完番号	補完番号		
名簿番号	申告年月日	管理補完	確認	検算	名簿番号	申告年月日	管理補完	確認	検算		

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表(続) (令和5年1月分以降用)

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合は、参考を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません。))

(注) ⑩欄の金額が赤字となる場合は、⑩欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、⑩欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときの⑩欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。